

DIALOG(R)File 352:Derwent WPI
(c) 2001 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

003881025

WPI Acc No: 1984-026563/198405

Silicon solar cell prodn. method - involves continuously depositing thin film using glow-discharge plasma NoAbstract Dwg 0/7

Patent Assignee: AGENCY OF IND SCI & TECHNOLOGY (AGEN)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 58216475	A	19831216	JP 8297836	A	19820609	198405 B

Priority Applications (No Type Date): JP 8297836 A 19820609

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan Pg	Main IPC	Filing Notes
-----------	------	--------	----------	--------------

JP 58216475	A	6		
-------------	---	---	--	--

Title Terms: SILICON; SOLAR; CELL; PRODUCE; METHOD; CONTINUOUS; DEPOSIT; THIN; FILM; GLOW; DISCHARGE; PLASMA; NOABSTRACT

Derwent Class: L03; U11; U12; X15

International Patent Class (Additional): H01L-031/04

File Segment: CPI; EPI

DIALOG(R)File 347:JAP10
(c) 2000 JPO & JAP10. All rts. reserv.

01279075 **Image available**
MANUFACTURE OF SILICON SOLAR BATTERY

PUB. NO. : 58-216475 [JP 58216475 A]
PUBLISHED: December 16, 1983 (19831216)
INVENTOR(s): OKANIWA HIROSHI
MOTOKI TOSHI
KUSUHARA AKIO
APPLICANT(s): AGENCY OF IND SCIENCE & TECHNOL [000114] (A Japanese
Government or Municipal Agency), JP (Japan)
APPL. NO. : 57-097836 [JP 8297836]
FILED: June 09, 1982 (19820609)
INTL CLASS: [3] H01L-031/04
JAP10 CLASS: 42.2 (ELECTRONICS -- Solid State Components); 35.1 (NEW
ENERGY SOURCES -- Solar Heat)
JAP10 KEYWORD: R004 (PLASMA); R096 (ELECTRONIC MATERIALS -- Glass
Conductors)
JOURNAL: Section: E, Section No. 234, Vol. 08, No. 66, Pg. 143, March
28, 1984 (19840328)

ABSTRACT

PURPOSE: To improve the characteristics of a solar battery by continuously supplying a purging gas to each buffer chamber which is provided between independent reaction chambers, thereby preventing the gas between the chambers from moving upon movement of a flexible film.

CONSTITUTION: Reaction chambers 15a-15c for forming by a plasma reaction an n type layer, an i type layer and a p type layer are sequentially provided. The movement of the gas upon movement of a flexible substrate 1 is controlled by the gas which is made of at least one of silane gas, disilane gas, hydrogen gas, argon gas, helium gas, nitrogen gas and ammonia gas which are introduced into the respective chambers 27a-27d between a feeding chamber 13 and the first reaction chamber 15a, between the first chamber 15a and the second reaction chamber 15b, between the second chamber 15b and the third reaction chamber 15c, and between the third chamber 15c and a winding chamber 18, thereby maintaining the purity of gas for producing in the chambers 15a-15c.
?

⑯ 日本国特許庁 (JP)

⑰ 特許出願公開

⑯ 公開特許公報 (A)

昭58-216475

⑮ Int. Cl.³
H 01 L 31/04

識別記号

府内整理番号
7021-5F

⑯ 公開 昭和58年(1983)12月16日

発明の数 1
審査請求 有

(全 6 頁)

⑯ シリコン太陽電池の製造方法

⑯ 特 願 昭57-97836

⑯ 出 願 昭57(1982)6月9日

⑯ 発明者 岡庭宏

日野市旭が丘4丁目3番2号帝
人株式会社中央研究所内

⑯ 発明者 元木敏雄

岩国市日の出町2番1号帝人株
式会社生産技術研究所内

⑯ 発明者 楠原章男

岩国市日の出町2番1号帝人株
式会社生産技術研究所内

⑯ 出願人 工業技術院長

明 著 書

1. 発明の名称

シリコン太陽電池の製造方法

2. 特許請求の範囲

複数の異伝導型シリコン層で構成されるシリ
コン薄膜をグロー放電プラズマ分解法で可撓性
フィルム上に堆積させてシリコン太陽電池を製
造するに際し、上記各シリコン層を夫々独立し
て形成せしめうる複数の反応室及び、当該反応
室間に設けられた緩衝室によつて一體的且つ連
続的に構成された反応槽の当該各反応室には異
伝導型シリコン層を形成するガスを連続的に供
給し当該各反応室間に設けられた緩衝室には連
続的にシランガス、ジシランガス、水素ガス、
アルゴンガス、ヘリウムガス、窒素ガス、アン
モニアガスの少なくとも一種からなるガスを連
続的に供給しながら、緩衝室を介して各反応室
を連続的に走行する可撓性フィルムの上にシリ
コン薄膜を形成することを特徴とするシリコン

太陽電池の製造方法。

⑯ 発明の詳細な説明

本発明はシリコン太陽電池の製造方法の改良
に係り、更に詳しくはシリコン薄膜をグロー放
電プラズマ分解法で可撓性フィルム上に連続的
に堆積させる方法の改良に係る。

薄膜型シリコン太陽電池は単結晶型シリ
コン太陽電池に比し安価に作成し得、近年特に
注目されている。一般的には基板としてステン
レス鋼、ガラス等の安価な材料が用いられ、こ
れらの基板の上にホウ素をドープしたp型(ア
モルファス)シリコン層(p層)、純(アモル
ファス)シリコン層(1層)及びリンをドープ
したn型(アモルファス)シリコン層(n層)
を順次あるいはこの逆に積層したpinあるいは
nipp構造をとる。基板が可撓性フィルムとなつ
た場合でも本質的な構造は変らず、代表的な太
陽電池の構造を第1図に模式的に示す。

第1図において、可撓性フィルム1にステン
レス鋼をスパッタさせて形成された下部電極層

2の上に耐候性プラズマ反応で形成されたn-, i-, p-シリコン層3, 4, 5が積層され、透明電極膜6から電力を取り出すためのアルミニウムあるいはパラジウムで構成される収集電極7が形成されている。かかる構成をとる太陽電池の製造上留意すべき点は、n層、p層のドーピング量が確実に制御されかつn層、i層、p層の各層作成時に不要ガスの混入防止あるいは不要ガスによる汚染を防止することである。

ステンレス鋼、ガラス等の硬質材を基板として用いる場合は一般的に基板寸法が小さいため基板の移動には別途の搬送手段に取りつけた状態で行なわれ、搬送手段による基板の移動も間大となる場合が多い。かかる場合はn層、i層、p層の反応室を分離独立させるあるいは特開昭56-114387号公報に示されるようにn層、i層、p層の反応室にシャッター等の手段を設け、該シャッターの開閉により各反応室を確実に分離できて、各層形成時の不要ガスの混入あるいは汚染が防止できる。

反応間に設けられた緩衝室に連続的にシランガス、ジシランガス、水素ガス、アルゴンガス、ヘリウムガス、窒素ガス、アンモニアガスの少なくとも一種からなるガスを連続的に供給しながら、緩衝室を介して反応室を連続的に走行する可撓性フィルムの上にシリコン薄膜を形成することを特徴とするもので、その目的とするところは特性の優れた太陽電池を効率よく安価に工業的に製造する方法を提供することにある。

以下本発明を図面を参照しながら、更に詳しく説明するが、図面は本発明の一実施態様を示すにすぎず、本発明を制限するものではない。

第2図は本発明実施例としての製造装置を示し、可撓性フィルムを基板として用いた連続的に太陽電池を製造する概要を示すものである。(尚、本例においては反応室としてはシリコン層を形成する反応室だけ有する反応槽が示してあるが、この他に、下部電極形成用反応室(蒸着室など)や、上部透明導電膜や収集電極形成用反応室を前後に付加することもできる。)

然しながら可撓性フィルムを基板として用いる場合、工業的生産のためには可撓性フィルムは長尺の連続的な状態で供されるのが通常であり、可撓性フィルム自体が搬送手段となる。かかる場合、n層、i層、p層を形成する反応室を夫々独立して設置してプラズマ反応を実施するにしても可撓性フィルムが走行するに必要な最低限の開口部が各反応室には必要となり、これらの開口部を通じて可撓性フィルムは各反応室全てに亘って連続的に走行し、上記開口部の寸法を極力狭めても各反応室間のガスの移動は防ぎえず、このため各反応室内のガス成分に変化が生じ、太陽電池の特性劣化をもたらす。特に反応室間に圧力差がある場合特性劣化が顕著になる。

本発明はかかる欠点を解消すべく試意検討の結果なされたもので、上述のn層、i層、p層の各シリコン層を形成する反応室が夫々独立して設けられ、該反応室には上記各シリコン層を形成するガスを連続的に供給すると同時に各反

可撓性フィルム1上に下部電極層2を形成された可撓性基板11がボビン12に巻きとられた状態で巻出し室13に設置され巻出しロール14を介して巻き出され、順次反応室15a, 15b, 15cに送り出され、各シリコン層の堆積した可撓性薄膜16として、巻取りロール17を介して巻取り室18内でボビン19に巻きとられる。可撓性薄膜16は巻取り室18より取り出され、第1図に示される透明導電膜6及び収集電極7を被着させて太陽電池の素材として供される。

n層、i層、p層をプラズマ反応で形成させるための反応室、即ち第1反応室15a, 第2反応室15b及び第3反応室15cが順次設置され、各反応室15a, 15b, 15cには夫々排気系20a, 20b, 20c及びガス導入手段21a, 21b, 21cが接続されている。又各反応室15a, 15b, 15c内には夫々一对の電極22a; 23a, 22b; 23b, 22c; 23cが組み込まれ、外部に置かれた

高周波電源 24 a, 24 b, 24 c に接続している。又巻出し室 13 及び巻取り室 18 には夫々排気系 25, 26 が接続されている。巻出し室 13 と第 1 反応室 15 a の間、第 1 反応室 15 a と第 2 反応室 15 b の間、第 2 反応室 15 b と第 3 反応室 15 c の間及び第 3 反応室 15 c と巻取り室 18 の間には夫々緩衝室 27 a, 27 b, 27 c 及び 27 d が設置され、各緩衝室 27 a, 27 b, 27 c, 27 d には夫々ガス導入手段 28 a, 28 b, 28 c, 28 d が接続され夫々独立にガス流量が制御できるよう配慮されている。

かかる構成をとる製造装置による各シリコン層形成方法を更に詳しく説明する。巻出し室 13 の圧力は緩衝室 27 a の圧力に等しいかわずかに低く制御され、緩衝室 27 a にガス導入手段 28 a より導入されたシランガス、ジシランガス、水素ガス、アルゴンガス、ヘリウムガス、窒素ガス、アンモニアガスのうち少なくとも一種からなるガス（以下該ガスをバージガス

と略称する）が緩衝室 27 a から巻出し室 13 へわずかながら移動し排気系 25 上り系外へ排出される。巻出し室 13 での発生ガスは密封部からの漏洩ガス、可搬性基材 11 内の溶解ガス及び可搬性基材 11 表面への吸着ガスが主たるもので、器壁への吸着ガスはボビン 12 を巻出し室 13 へ搬出した後の初期状態のみ発生がみられるので、排気系 25 の排気容量は定常的な発生ガス量を勘案して決定される。排気系 25 は可搬性基材 11 に起因する発生ガス種が緩衝室 27 a を通じて第 1 反応室 15 a に入り、n 層形成のためのプラズマ反応に悪影響しない限り必要ではないが、通常上述の発生ガス種には空気成分、水蒸気成分が含まれ、これらを除くため排気系 25 を設けることが望ましい。

第 1 反応室 15 a には連続的にガス導入手段 21 a より精密に成分制御されたフォスファインを含むシランガス（時には水素ガスあるいはアルゴンガスで希釈されて用いられる場合もある）が導入され、高周波電源 24 a が印加された電

流 22 a, 23 a 間でプラズマ分解をうけ、ある所定臍所に制御された粒状 22 a と接触する可搬性基材 11 が温められているため、分解されたガスが優先的に可搬性基材 11 上に堆積する。第 1 反応室 15 a は緩衝室 27 a より圧力が低く保たれるように排気系 20 a を制御するか、緩衝室 27 a への導入バージガス量を制御する。一方第 1 反応室 15 a と第 2 反応室 15 b の間には緩衝室 27 b が設置され、該緩衝室 27 b に接続されたガス導入手段 28 b より導入されるバージガスは一部は第 1 反応室 15 a へ一部は第 2 反応室 15 b へ移動するが緩衝室 27 b の圧力が第 1 及び第 2 反応室 15 a, 15 b の圧力より高いため、可搬性基材 11 が第 1 反応室 15 a より第 2 反応室 15 b へ走行しても第 1 反応室 15 a 内のガスは第 2 反応室 15 b へ移動せず、第 1 反応室 15 a と第 2 反応室 15 b はあたかも独立した反応室としての挙動を示す。緩衝室 27 b の圧力制御は排気系 20 a, 20 b 及びガス導入手段 28 b からの

導入バージガス量により実施され、第 1 反応室 15 a と緩衝室 27 b との開口部 29 及び緩衝室 27 b と第 2 反応室 15 b との開口部 30 の大きさが適宜選定されるが、装置の製作費を安価とするためには第 4 図に示されるスリット 40 を設置するのが好適で、該スリット 40 を用いると可搬性基材 11 の走行部に精密にスリット部の間隙 41 を合致させうる利点があるとともに、第 1 反応室 15 a と第 2 反応室 15 b との圧力差が大きい場合の緩衝室 27 b の圧力制御がやさしくなる利点も有する。

n 層が堆積した可搬性基材 11 は緩衝室 27 b を経て、第 2 反応室 15 b に入り、ガス導入手段 21 b より導入されたシランガス（水素ガス、アルゴンガス等で希釈されて用いられる場合もある）が第 1 反応室 15 a 内と同様にプラズマ分解を受けて 1 層として n 層の上に堆積される。緩衝室 27 c も緩衝室 27 b と同様の作用効果をもたらし第 2 反応室 15 b はあたかも独立した反応室としての挙動を示す。i 層堆積

切せしめられた可撓性基材 1-1 は緩衝室 2-7 c を経て、第 3 反応室 1-5 c でジボランを含むシランガス（水素ガス、アルゴンガスで希釈されて用いられる場合もある）がプラズマ分解を受けて p 層として可撓性基材 1-1 に堆積し可撓性薄膜 1-6 となり巻取り室 1-8 内のボビン 1-9 上に巻きとられてゆく。緩衝室 2-7 c は緩衝室 2-7 b と、緩衝室 2-7 d は緩衝室 2-7 a と、可撓性基材 1-1 あるいは可撓性薄膜 1-6 の走行方向が異なるのみで、全く同じ作用効果を示す。

p 層、1 層、p 層は第 1 図に示されるように夫々堆積厚さが異なり、可撓性基材 1-1 の走行速度が同一であるので、このためには高周波電源の出力、電極の大きさ、導入ガス量、電極 2-2 a, 2-2 b, 2-2 c の角度更には各反応室の圧力を調節して実施する。

以上の如く製造された可撓性薄膜 1-6 は、各反応工程で不要ガスによる汚染を受けることなく形成されるため、連続的に可撓性基材 1-1 を搬送させ、かつ連続的なプラズマ分解を形状的

には連通している反応室で実施しているにもかかわらず、実質的にはあたかも個々に独立した反応室で得られる可撓性薄膜と同等の特性を有する可撓性薄膜が得られる。

第 2 図は可撓性基材 1-1 の表面をほぼ水平に保ち水平方向に走行させ、各層の堆積方向を下向きとして、各反応室内に付着する汚染物による汚染を防止する構成とされているが、可撓性基材 1-1 の表面を垂直に保ち水平方向に走行させる、あるいは垂直方向に走行させる構成としてもよいことは勿論である。第 2 図はほぼ平面状の電極 2-2 a, 2-2 b, 2-2 c 上を可撓性基材 1-1 が上りながら走行している実施例を示すが、第 3 図に示すように回転する円筒状電極 3-1 a, 3-1 b, 3-1 c 上に可撓性基材 1-1 を密着させ、相対する内弧型電極 3-2 a, 3-2 b, 3-2 c との間でプラズマ分解を発生させて各シリコン層を形成することも可能であり、この場合でも各緩衝室の作用効果は第 2 図に示されるものと何ら変りはない。以上は ptp 構造で例示

したが、nlp 構造でも本質的に何ら変らない。

第 4 図に示される平板のスリット 4-0 の作用効果は上述の如きものであるが、同様の作用効果をもたらすスリット形態には第 5 図に示される如きのスリット 4-2 もあり、各反応室間のあるいは巻出し室、巻取り室との間の圧力差が大きい場合に好適であり、緩衝室内へのバージガス量を減少せしめてより精密な反応室内のガス成分の制御を実施したい場合第 6 図のようにスリット 4-3 を複数個以上設けてもよい。第 7 図は可撓性基材 1-1 の中間位置での把持を考慮したロール状スリット 4-4 a, 4-4 b を採用した例で可撓性基材 1-1 の裏面にロール 4-4 a, 4-5 a を接触させ可撓性基材 1-1 の空間位置を制御し、それに対向するロール 4-4 b あるいは平板状部材 4-5 b を衝突可撓性基材 1-1 へ近づけ緩衝室内の圧力制御を容易にする手段の例である。

かくして本発明によれば、特性的優れた太陽電池を効率よく安価に工業的に製造しえ、その効果は可撓性フィルムを基板とすることと相俟

つてその寄与するところ大である。

本発明の特に好適な実施態様として以下のときものが挙げられる。

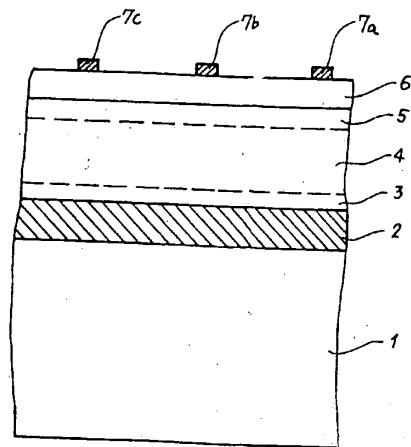
- (1) 各反応室の両側に緩衝室が設けられ、各反応室間に位似しない緩衝室に連続的にシランガス、ジシランガス、水素ガス、アルゴンガス、ヘリウムガス、窒素ガス、アンモニアガスの少なくとも一種からなるガスを連続的に供給することを特徴とする特許請求の範囲記載のシリコン太陽電池の製造方法。

各緩衝室に少なくとも一個のスリット部材を設置したことを特徴とする特許請求の範囲記載のシリコン太陽電池の製造方法。

4. 図面の簡単な説明

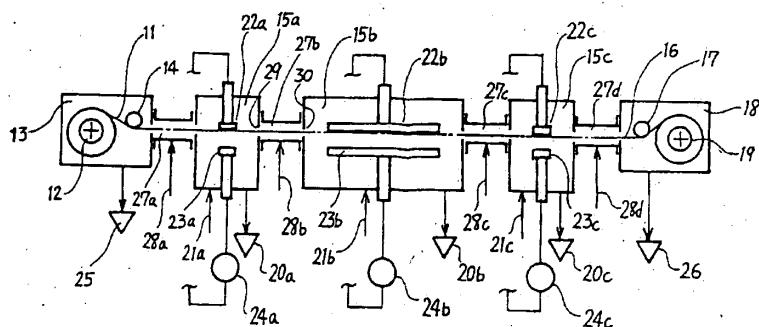
第 1 図は代表的なシリコン太陽電池の断面図、第 2 図は平面状電極を有する製造装置を用いた本発明の実施例、第 3 図は円筒状電極を有する製造装置を用いた本発明の実施例、第 4, 第 5, 第 6 及び第 7 図は本発明のスリットの例を示す図である。

図面中、1は可搬性フィルム、2は下部電極、3、4、6はシリコン層、6は透明導電層、7a、7b、7cは収集電極を示す。また、11は可搬性基板フィルム、12、19はボビン、15a、15b、15cは反応室、27a、27b、27c、27dは緩衝室、28a、28b、28c、28dはガス導入手段、22a、22b、22c、22dは電極を示す。また31a、32a、31b、32b、31c、32cも電極を示す。40、42、43a、43bはスリットを、44a、44b、45a、45bはロール状スリットを示す。

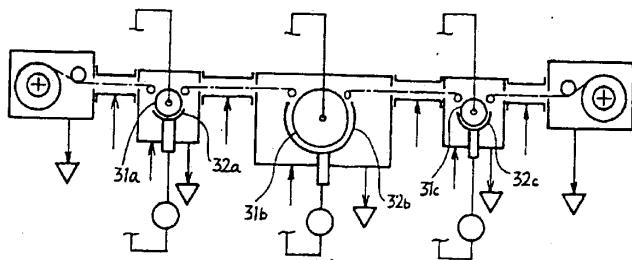


特許出願人 工業技術院長
石坂誠一

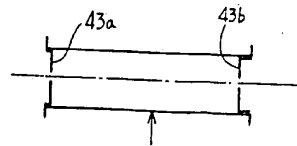
第1図



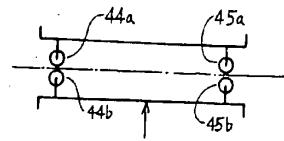
第2図



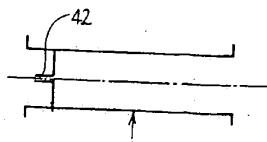
第3図



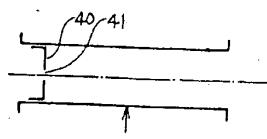
第6図



第7図



第5図



第4図